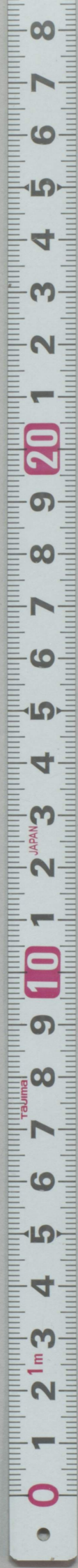


國政研究會

一九三五年四月廿二日  
ポロランド共和國憲法

昭和十二年一月

中  
馬  
東  
洋  
文  
庫  
藏



6443

注意事項

- 資料は大切に扱きましょう。
- 資料は転貸借はお断りします。
- 15日間の期限に必ず返して下さい。
- 資料を汚損または紛失した時は同一の資料又は相当代価を弁償していただきます。

群馬県立図書館  
前橋市日吉町一丁目14-8  
電話 (0272) 3008 番

一九三五年四月二十二日

ポーランド共和國憲法

昭和十二年一月二十九日

國政研究會

ホーランドの共和憲法

一九三五年四月二十二日

出版十一月二十一日

はしがき

世界大戦後の憲法は一般的に自由民主主義的な憲法で、行政権に對する自由民主主義の傳統的な反感及嫉視の心理的傾向の結果として行政権を極度に制限し、權力の重心を議會に置かむとする傾向において、その一般的特質を有するが、憲法實施後の經驗は、かくの如き議會主權主義の訂正を餘儀をからしめ、この結果として一九二五年以降、戦後の新憲法であつて議會の権限を制限し、行政権にその本來の使命を果さしめるため、その権限の強化を認める改正を斷行したものは一、二に止まらない。ポーランド新憲法はこの修正運動の最近に於ける最も代表的な立法的所産であつて、憲法の機構上、行政権及立法権の組織権限及其相互の關係に關聯して注目し價ひするもの少くなく、就中前者に關しては近

來の特色的な傾向を代表するものと云うことが出来る。よつて参  
考のためその全文を翻譯することにした。

（以下は非常に淡く、ほとんど不可読な文字が並ぶ。これは原文の影写か、あるいは極く浅く書かれたものであると思われる。）

第四節  
一、 荷蘭共和國

第一條

- 一、 荷蘭共和國ハ全人民ノ共通ノ福利トス
- 二、 荷蘭共和國ハ其最モ優良ナル人民ノ鬭争ト犠牲トヲ以テ再  
建セラレ歴史の繼承トシテ子孫ニ傳ヘラルヘシ
- 三、 代々ノ人民ハ自ラノ努力ニ依リ國威ヲ發揚シ及國力ヲ増進  
スルノ義務ヲ有ス
- 四、 人民ハ前項ノ義務ニ関シ子孫ニ對シテ誓ツテ之カ履行ノ責  
ニ任スヘシ

第二條

- 一、 大統領ハ國ノ元首トス
- 二、 大統領ハ神ニ對シ及歴史ニ對シテ國運ヲ擔フノ責ニ任ス

三 大統領ノ最高義務ハ國ノ福祉、國防能力及其レカ國際間ニ於ケル地位ニ意ヲ用ユルニ在リ

第三條

四 國ノ唯一不可分ノ權力ハ大統領ニ專屬ス

一 大統領ノ下ニ於ケル國家ノ機關ハ左ノ如シ

- 政府
- 下院
- 上院
- 陸海軍
- 裁判所

國家統制（會計検査院ヲ謂フ、第七十七條參照。譯者註）

二 右諸機關ハ國家ニ奉仕スルヲ以テ緊要職責トス

第四條

一 社會ノ生活ハ國家機構ニ依存シ其内部ニ於テ建設サル

二 國家ハ社會生活ニ自由ナル發展ヲ保証シ公益上必要ナル場合ニハ之ヲ指導シ其諸條件ヲ整調ス

三 國家ハ共同生活ニ妥當ナル任務ヲ達成スルカタメ地方的及經濟的自治ノ協カヲ求ムヘシ

第五條

一 個人ノ創造的活動ハ社會生活ノ槓桿トス

二 國家ハ人民ニ對シ其個人的才能開發ノ可能性並ニ信教、言論及結社ノ自由ヲ保証ス

三 前項自由ノ限界ハ公益ニ基イテ定メラル

第六條 人民ハ國家ニ忠誠ナルコトヲ要シ且國家ノ課スル義務ヲ

忠實ニ遂行スル責ヲ有ス

第七條

- 一、公務ニ對シテ勢力ヲ行フ人民ノ權利ハ其公益ニ對スル貢獻ト努力ノ價值ニ基キテ測ラルヘシ
- 二、前項ノ權利ハ家柄、宗教、性、國籍ノ如何ニ依リテ制限セラルコトナカルヘシ

第八條

- 一、労働ハ共和國ノ發展及國力ノ基礎タリ
- 二、國家ハ労働ヲ保護シ及労働條件ヲ監督ス

第九條 國家ハ共通利益ノ爲ニ人民ヲ結合シテ調和的協カヲナサシムルヲ目的トス

第十條

- 一、如何ナル活動モ國法ニ示サレタル國家ノ目的ニ反スルコトヲ得ス
- 二、反抗ノ場合ニハ國家ハ強制手段ヲ用フ

三、大統領

第十一條 大統領ハ國家ニ於ケル最高ノ權力主体ニシテ上級國家機關ノ活動ヲ統整ス

第十二條 大統領ハ

- イ、自己ノ意見ニ依リ總理大臣ヲ任命シ其推薦ニ基キ各大臣ヲ任命ス
- ロ、下院及上院ヲ召集シ及解散ス
- ハ、下院及上院ノ開會停會及閉會ヲ命ス
- ニ、陸海軍ノ首長タリ
- ホ、外部ニ對シ國家ヲ代表シ外國ノ代表者ヲ接受シ及ホーランド國代表者ニ信任狀ヲ授ク
- ヘ、戰ヲ宣シ及和ヲ媾ス

ト、他國ト條約ヲ締結シ之ニ批准ス  
チ、其任命權ニ屬セシメラレタル官吏ヲ任命ス

第十三條

一、大統領ハ其大權タルヘキ專屬ノ權能ヲ享有ス  
二、大統領ノ大權ハ左ノ如シ  
イ、大統領候補者中ノ一名ノ候補者ヲ指定シ及人民投票ヲ要求ス

第十四條

戰時ニ於テハ其後任者ヲ選任ス

第十五條

總理大臣大審院長及會計検査院長ヲ任命シ及解任ス

第十六條

陸海軍ノ總司令官及總監督官ヲ任命シ及解任ス

第十七條

國家裁判所ノ判事ヲ任命ス

第十八條

大統領ノ選任ニヨル上院議員ノ任命

第十九條

大統領官房長及職員ノ任免

立法期滿了前ニ下院及上院ノ解散  
大臣訴訟ノ提起  
又、恩赦權ノ行使

第十四條

一、大統領ノ國務上ノ行爲カ有効ナル爲ニハ總理大臣及主務大臣ノ副署アルコトヲ要ス  
二、大統領ノ大權ニ基ク國務上ノ行爲ハ副署ヲ要セス

第十五條

一、大統領ハ其國務上ノ行爲ニ關シテ責ニ任セス  
二、大統領ハ其任期中職務外ニ亘ル行爲ニ對シテハ當然之カ責ニ任セス

第十六條

大統領選舉ハ左ノ如ク之ヲ行フ  
一、大統領候補者ハ選舉人會ニ依ツテ選出セラル



- 二 大統領ハ他ニ一名ノ候補者ヲ指名スル權利ヲ有ス
- 三 任期滿了トナル大統領カ前項ノ權利ヲ行使セル場合ニハ新大統領ハ人民投票ニ依リ候補者ニ名、即選舉人會ノ推舉セル者及大統領ノ推薦セル者ノ中ヨリ選舉セラルヘシ
- 四 任期ノ滿了スヘキ大統領カ其候補者指名權ヲ行使スル意圖ナキ旨ヲ宣言セル場合若ハ選舉人會カ行ヘル選舉ヨリ七日以内ニ大統領カ他ノ候補者一名ヲ指名セス人民投票ヲ命セサル場合ニハ選舉人會推薦ノ候補者ハ大統領ニ選出セラレタルモノト認メラルヘシ

第十七條

- 一 選舉人會ハ議長トシテノ上院議長、副議長トシテノ下院議長、總理大臣、大審院長、陸海軍總監督官及三分ノ二ハ下院選定シ三分ノ一ハ上院選定スル最良ノ人民中ヨリ選ハル

第十八條

- 一 選舉人會ハ大統領其任期滿了ノ日ニ先立ツ十五日以内ニ之ヲ召集ス
- 二 下院及上院ハ選舉人ノ選定ヲ行フ爲ニ各議長ノ招請ニ基キ選舉會ノ開會セラル、三日以前ニ夫々集會スヘシ
- 三 下院及上院カ解散セラレタル場合及新立法議會選舉ノ結果カ未發表セラレサリシ場合ニハ選舉人ノ選定ハ前下院及前上院所屬ノ下院議員及上院議員之ヲ行フ

第十九條

- 一 大統領ハ其就任ニ先立チ次ノ宣誓ヲ行フ  
予ハ國運ノ爲神及歴史ニ對シテ眞ノ責任ヲ意識シ、聖ナル

三位一体ノ全能ノ神ニ對シ大統領トシテ國家ノ權利ヲ擁護シ其威信ヲ護リ憲法ヲ實施シ國家ノ災厄ヲ避ケ其危難ヲ除却シ而シテ其福利ヲ念スルヲ以テ予ノ最高義務ト爲スヘキ事ヲ誓フ。神ヨ予ニ助カヲ垂レ給ヘ。キリストノ聖ナル受難ヨ。アーメン

二、宣誓書ハ新ニ選出セラレタル大統領及宣誓立會官吏之ニ署名ス

第二十條

一、大統領ハ其就任ノ日ヨリ起算シテ七ケ年其職務ヲ行フ

二、前記期間ハ新大統領ノ選舉ノ爲人民投票ノ行ハル、場合ニ

ハ選舉ノ終了ニ必要ナル期間之ヲ延長スヘシ

第二十一條 大統領カ其任期満了前ニ死亡シ若ハ辭任セル場合ニハ上院議長ハ大統領候補者ヲ選定セシムルタメ直ニ選舉人會ヲ

召集スヘシ。大統領カ自ラ他ノ候補者ヲ推薦スル場合ニハ大統領ハ人民投票ヲ命スヘシ

第二十二條

一、大統領カ職務ノ遂行ヲ繼續スル能ハサルニ至レルトキハ上院議長ハ上下兩院ノ合同議會ヲ召集シ右事實ノ認定ヲ付議スヘシ

二、前項ノ議決ハ合同議會議員總數ノ五分ノ三ノ多數ヲ以テ之ヲ行フ

三、前項ノ議決アリタルトキハ上院議長ハ直ニ選舉人會ヲ召集スヘシ

第二十三條 大統領ヲ致ク期間中ハ上院議長大統領ノ職務ヲ代行ス、上院ニシテ解散セラレタルトキハ解散セラレタル上院ノ議長大統領ノ職務ヲ代行ス、本條ノ場合ニ於テハ議長ハ大統領ニ

賦與セラル、一切ノ權利ヲ享有ス

### 第二十四條

一 戰時ニ於テハ大統領ノ任期ハ平和締結ノ日ヨリ三ヶ月間延長セラルヘシ、平和締結前ニ大統領ヲ缺クニ至ルヘキ場合ニ於テハ大統領ハ官報ニ發表セラルヘキ特別文書ヲ以テ其後任者ヲ選定スヘシ

二 前項ノ後任者カ就任セル場合ニ於テハ其任務ハ平和締結ヨリ起算シテ三ヶ月滿了迄持續スヘシ

### 三 政府

### 第二十五條

政府ハ他ノ機關ノ權能ニ屬セサル國務ヲ統理ス

二 政府ハ總理大臣並ニ各大臣ヲ以テ組織ス

三 總理大臣ハ政府ヲ代表シ其事務ヲ統理シ國政ノ一般方針ヲ定ム

四 各大臣ハ主管ノ各省事務ヲ統理シ若ハ其委任ニ屬セシメラレタル特別ノ事務ヲ行フ

五 内閣官制及特ニ總理大臣、内閣會議自体並ニ各大臣ノ權限ハ大統領令ヲ以テ之ヲ定ム

第二十六條 各大臣ハ閣員ノ共通議決ヲ要スル問題ヲ審議スルカタメ總理大臣統裁ノ下ニ會議ヲ開ク

### 第二十七條

一 總理大臣内閣會議及各大臣ハ其依據スル法律ヲ執行スルタメ發令ヲ發スルノ權ヲ有ス

二 前項ノ命令ハ法律ニ反スルヲ得ス。命令ハホーランド共和

第二十八條 總理大臣及各大臣ハ大統領ニ對シテハ政治上ノ責任ヲ有シ大統領ハ何時ニテモ之ヲ免官スルコトヲ得

第二十九條

一 下院ハ政府ノ活動ヲ監督シ政府若ハ大臣ノ辭職ヲ要求スルコトヲ得

二 前項ノ要求ハ獨リ通常會期中ニ之ヲナスコトヲ得投票ハ辭職ノ要求カ提示セラレタル會議ニ於テ之ヲ行フコトヲ得ス

三 辭職ノ要求カ單純多數ノ賛成ヲ以テ下院ニヨリテ議決セラレ而シテ大統領カ議決後三日以内ニ政府若ハ大臣ヲ罷免スルコトナキカ若ハ議會ノ解散ヲ命セサルトキハ上院ハ彈劾議決後ノ最近ノ集會ニ於テ右彈劾ヲ審査スヘシ

四 前項ノ場合ニ於テ上院カ下院ノ可決セル要求ニ全意シタルトキハ大統領ハ政府若ハ大臣ヲ解任スヘシ但シ大統領カ下院及上院ノ解散ヲ命スル場合ハ此限ニアラス

第三十條

一 總理大臣及各大臣ハ大統領ニ對シテ負フ政治的責任及下院ニ對シテ負フ議會責任ニ關係ナク其職務執行ニ當リ憲法若ハ法律ノ規定ヲ故意ニ犯セル犯罪ニ對シテハ裁判所ニ其責ヲ負フモノトス

二 總理大臣若ハ大臣ヲ問責スル憲法上ノ權能ハ大統領並ニ上下兩院ノ合同議會ニ之ヲ賦與ス

三 總理大臣若ハ他ノ大臣ヲ憲法裁判所ニ對シテ彈劾スル合同議會ノ投票ハ合同議會所屬ノ全議員數ノ二分ノ一以上ノ出席ノ下ニ其五分ノ三ノ多數ノ賛成ヲ以テ之ヲ行フ

第四十條 下院

第三十條

一、下院ハ立法職務ヲ行ヒ政府ノ活動ヲ監督ス外ニ下院ハ豫算ヲ議決シ人民ニ課税ス

二、下院ハ政府監督ノ爲左ノ權能ヲ有ス

一、政府若ハ大臣ノ辭職ヲ要求スルノ權

二、上院ト共ニ總理大臣若ハ他ノ大臣ニ對シ憲法上ノ制裁ヲ

議決スル權

三、政府ニ質問ノ權

四、毎年豫算ノ決算ヲ承認シ内閣ノ責任解除ヲナスノ權

五、外國債ノ監督ニ參與スル權

三、國家ヲ統治スルハ下院ノ權限ニ屬セス

第三十二條

一、下院ハ普通、無記名、平等及直接選舉ニ依リ選出セラル、

下院議員ヲ以テ組織ス

二、下院ノ任期ハ其召集ノ日ヨリ起算シテ五ケ年トス

三、前項ノ期間内ニ於ケル下院ノ解散ハ其理由ヲ指示スルコト

ヲ要ス

四、大統領ハ下院解散ノ日ヨリ起算シテ三十日以内ニ新選舉ヲ

命ス

五、選舉ハ前項ノ命令公布後六十日以内ニ之ヲ行フヘシ

六、動員セラレタル陸海軍々人ハ投票ニ參加セス

第三十三條

一、投票權ハ性ノ別ナク選舉ニ關スル命令ノ發布前年令二十四

一 歳ニ達シ且完全ナル民權及公民權ヲ享有スル者ニ屬ス  
 二 被選舉權ハ滿三十歳ニ達シタル者ニシテ選舉人タル權利ヲ  
 有スル者ニ屬ス

三 下院選舉法ハ選舉區並ニ下院議員數ヲ規定スルノ外選舉手續ヲ定メ充分ナル道德的若ハ知的資質ヲ缺ク場合ニ投票權及被選舉權ヲ剝奪セラル、若ノ範圍ヲ規定スヘシ

第三十四條

一 下院ハ其議員中ヨリ其任期中ニ於ケル議長ヲ選スヘシ  
 二 新下院カ成立スルニ至ル迄議長ハ大統領選舉ニ関シテ其有スル權能ヲ行フモノトス

第三十五條

一 下院ハ兩院選舉ノ結果ノ發表後三十日以内ニ其初集會ヲナスヘシ

二 下院ノ通常會ハ毎年暹クトモ十一月ニ始リ豫算ノ議定アリタル後ニアラサレハ四ケ月ノ會期滿了前ニ閉會スルコトヲ得ス  
 三 通常會ハ三十日間之ヲ停會スルコトヲ得  
 四 停會期間ノ延長若ハ停會ノ更新ハ下院ノ同意ヲ要ス  
 五 停會ニ由ル期間ノ中斷ハ下院ノ活動ニ関シテ此憲法ノ定メタル期間内ニ之ヲ算入セス

第三十六條

一 大統領ハ機宜ニ從ヒ何時ニテモ下院ノ臨時會ヲ召集スルコトヲ得、下院議員總數ノ二分ノ一以上ノ要求アルトキハ三十日以内ニ之ヲ行フコトヲ要ス  
 二 臨時會期中下院ハ臨時會ノ召集ニ関スル大統領ノ命令又ハ臨時會ノ召集ヲ求ムル下院議員ノ動議ニ表示セラル、事項

及法律若ハ議事規則ニ依リ最近ノ集會ニ於テ其審議ヲ要スル事項若ハ總理大臣又ハ下院議長ノ提議ニ基キ大統領之ヲ緊急ト認メタル事項ノミヲ審議スルコトヲ得

第三十七條 下院ノ議決ハ憲法ニ別段ノ定メアルモノヲ除キ其議員總數ノ三分ノ一以上ノ出席ト出席議員ノ多數投票アルヲ要ス

第三十八條

一 下院ノ會議ハ公開ス

二 下院ハ秘密會ノ開會ヲ議決スルコトヲ得

三 議長ノ命令ニ依リ發セラル、議事摘要及速記ノミヲ以テ下院ノ議事ニ關スル證據文書トス

四 何人モ下院ノ公開會議ノ完全且ツ正確ナル議事録ヲ出版シ又ハ頒布スルニ依リテ其責ヲ問ハル、コトナカルヘシ

第三十九條

一 下院議員ハ其就任ニ先タ左ノ如ク宣誓スヘシ

「ポーランド國ニ對スル余ノ忠誠ノ義務ヲ意識シ余ハ余ケ共和國下院議員トシテ國家ノ福祉ノ爲ニ努力シ且國威、國ノ統一及國力ノ深慮ヲ以テ余ノ第一ノ義務ト見做スコトヲ名譽ニカケテ確保ス」

二 宣誓ノ拒絶若ハ留保付宣誓ハ就任ノ拒否ト見做ス

第四十條 下院議員ハ補償ヲ受ケ且國有ノ交通機關ニ關シテハ國境ノ範圍内ニ於テ無賃利用ノ權利ヲ有ス

第四十一條

一 下院議員ハ唯タ下院議事ノ協カニ必要トセラル、免責ノ保障ヲ享有ス

二 下院議員ハ下院ニ於ケル演說若ハ動議及質疑並ニ討論中ニ於ケル批難スベキ態度ニ關シテノミ其責ヲ負フモノトス

三、 但ポーランド國ニ對スル忠誠ノ義務ニ反スルカ若ハ職權ヲ以テ起訴セラルル犯罪行為アル場合ニ於テハ下院議員ハ下院ノ議決ニ依リ若ハ下院議長又ハ司法大臣ノ要求ニ基キ下院議員ノ失權ヲ宣告シ得ヘキ憲法裁判所ニ起訴セラル、コトヲ得

四、 下院ノ討論ニ於テ第三者ノ權利ヲ毀損セルトキハ下院議員ハ下院ノ同意ヲ經ルニ非サレハ之ヲ裁判所ニ起訴スルコトヲ得ス

第四十二條

一、 下院議員ハ下院ニ於ケル職責ニ關係ナキ一切ノ行為ニ對シテハ他ノ人民ト全シク其責ニ任スヘシ

二、 但シ下院議員ニ對シ其就任前又ハ就任後ニ提起セラレタル刑事又ハ行政訴訟若ハ懲戒裁判ハ下院ノ要求アルトキハ議

員ノ任務終了ニ至ル迄停止セララルヘシ

三、 時效ハ刑事若ハ懲戒裁判ノ停止中中断セララル

四、 下院議員ニシテ會期中裁判所ノ命令ニ依ルニアラスシテ拘留セラレタルモノハ下院議長ノ要求アルトキ直ニ之ヲ釋放スヘシ

第四十三條

一、 下院議員ハ上院議員任務ヲ行フコトヲ得ス

二、 其受諾ニ依リ下院議員任務ノ喪失ヲ未ス任所及職務ハ法律ヲ以テ之ヲ定ム

三、 下院議員ハ法律ノ定ムル制裁ノ下ニ其任務行使ト兩立セサル行為ヲ爲スコトヲ禁セラル

第四十四條

一、 下院議員ハ自己又ハ第三者ノ名義ニ於テ又ハ營利ノ目的ヲ



有スル企業、會社若ハ社團ノタメニ國有財産ヲ獲得若ハ賃借シ政府ニ對シテ物品及勞力ノ給付ヲ約シ及國家ヨリ特種事業ノ免許若ハ其他ノ個人的利益ヲ得ル行爲ヲナスコトヲ得ス

二 前項ノ禁止ニ違反セル下院議員ハ下院議長若ハ會計検査院長ノ要求ニ基キ下院議員ノ失權ヲ宣告シ且國家ヨリ得タル個人的利益ヲ無効ニスヘキ憲法裁判所ニ起訴セラルヘシ

三 投票ノ五分ノ三ノ多數ヲ以テ行ハルル議事委員會ノ議決ニ基キ下院議長ハ若モノ時ニハ下院議員カ政府ト請負契約ヲ結フコトヲ許可スルコトヲ得ヘシ但シ右契約ハ一般ニ承認セラレタル慣行ニ反セサルモノナルコトヲ要ス

#### 第四十五條

一 總理大臣、他ノ各大臣及政府委員ハ下院ノ會議ニ出席シ且

何時ニテモ發言權利ヲ有ス

二 下院議員ハ議事規定ノ定ムル所ニ從ヒ總理大臣並ニ他ノ各大臣ニ對シ其權限ニ屬スル事柄ニ付質問ヲ發スル權利ヲ有ス

三 質問ヲ受ケタル總理大臣若ハ他ノ大臣ハ四十五日以内ニ答辯ヲ爲スカ或ハ答辯拒絕ノ理由ヲ示明スルコトヲ要ス

#### 五、上院

#### 第四十六條

一 上院ハ第二院トシテ豫算及下院ノ可決セル法律案ヲ審議ス

上院ハ亦國債ニ関スル監督ヲ行フ

二 上院ハ下院ト同シク左ノ事項ノ議決ニ參加ス但シ上院ハ發

議權ヲ有スルコトナシ

イ、内閣若ハ大臣辭職要求ノ提案

ロ、再審議ヲナサシムル爲大統領カ議會ニ廻付セル法律案ノ

審議

ハ、憲法ノ改正

ニ、戒嚴ノ解除

第四十七條

一、上院ハ大統領ニ依ル任命議員ト選舉ニ依ル議員トヲ以テ組

織ス大統領ノ任命ニカ、ル議員ハ總數ノ三分ノ一トシ選舉

ニ依ル議員ハ總數ノ三分ノ二トス

ニ、上院ノ任期ノ開始及終了ハ下院ノ任期ト同シ

三、上院議員ノ選舉ニ關スル法律ハ上院議員數並ニ其任命ノ方

法ヲ定ムルノ外選舉權者及被選舉權者ノ範圍ヲ規定スヘシ

第四十八條、下院ニ關スル第三十四條乃至第四十五條ノ諸規定ハ

亦之ヲ上院ニ適用ス

大 立 法

第四十九條

一、立法行爲左ノ如シ

イ、法律

ロ、大統領令

ニ、如何ナル立法行爲モ憲法ニ反スルコトヲ得ス

第五十條

一、法律ニ關スル發案權ハ政府及下院ニ屬ス

ニ、豫算、軍隊ノ徵募並國際協定批准ニ關スル發案ハ政府ニ專

屬ス

三 下院ハ政府ノ同意ナクシテ豫算外ニ國庫ノ負擔トナルヘキ  
第五十條 經費ヲ生セシムル法律ヲ可決スルコトヲ得ス

第五十一條 國債ヲ起シ其評價額十萬ヅロテイ(一)ヅロテイハ六  
十七錢ニ當ル)以上ノ國有不動産ヲ處分シ又ハ右不動産ニ抵當  
權ヲ設定スルコト、租税及賦役ノ設定、関税ヲ課シ獨占權ヲ設  
定シ貨幣制度ヲ定メ並國庫ノ財政上ノ保障ヲ與フルコト等ハ唯  
ダ立法行爲ニ依ツテノミ之ヲ爲スコトヲ得

### 第五十二條

一 通商関税條約ニシテ恒久的ニ國庫ニ負擔ヲ課スルモノ又ハ  
新ニ人民ニ對スル租税ノ賦課ヲ約シ若ハ國境ノ變更ヲ生セ  
シムルモノハ其批准ニ先タテ法律ノ形式ヲ以テスル議會ノ  
全意ヲ要ス

二 緊急ノ必要アルトキハ大統領ハ内閣ノ提案ニ基キ批准ニ先  
チ通商若ハ関税條約中ニ含マル、規定ノ全部若ハ其一節ヲ  
一時執行セシムルコトヲ得

### 第五十三條

一 下院ノ可決セル一切ノ法律案ハ之ヲ上院ニ回付シ其審議ヲ  
求ムヘシ

二 法律案ヲ否決シ若ハ修正スル上院ノ議決ハ下院カ投票ノ五  
分ノ三ノ多數ヲ以テ之ヲ拒絕セサル限承認セラレタルモ  
ノト看做スヘシ

### 第五十四條

一 大統領ハ其署名ニ依リ憲法ニ從ヒテ可決セラレタル法律ノ  
効カヲ確認シ之ヲ官報 (*Opinione del Autor*) ニ公布スルコトヲ  
命スヘシ

二 大統領ハ法律案ヲ受理シタル後三十日以内ニ之ヲ下院ニ回付シ其再審議ヲ求ムルコトヲ得。但シ此再審議ハ次ノ通常會以前ニ之ヲ行フコトヲ得ス。

三 議會カ何等ノ修正ヲ加ヘルコトナク下院議員及上院議員總員ノ多數ヲ以テ再ヒ前項ノ法律案ヲ可決セルトキハ大統領ハ其法律案ニ署名シ其効力ヲ確認シタル後之カ公布ヲ命スヘシ。

第五十五條

一 法律ハ期限及範圍ヲ定メテ大統領ニ對シ命令ヲ發スルノ權ヲ授權スルコトヲ得。但シ憲法ノ改正ハ之ヲ授權スルヲ得ス。

二 大統領ハ國家緊急ノ必要ニ由リ左ニ掲クル場合ヲ除キ下院解散ノ期間中立法權ノ範圍内ニ於テ命令ヲ發スル權利ヲ有ス。

ス

イ 憲法改正

ロ 下院及上院ニ関スル選舉法規

ハ 豫算

ニ 租税及專賣制度

ホ 貨幣制度

ヘ 國債

ト 評價額十萬ヅロテ以上ノ國有不動産ノ處分及右不動産ノ上ニ抵當權ノ設定

三 本條ノ命令ハ内閣會議ノ提案ニ基キ發布セラル、コトヲ要ス本條ニ基ク命令ハ唯立法行為ニヨリテノミ變更、又ハ發止スルコトヲ得（此項ノ規定ハ國際法律協力ポーランド委員ノ佛譯文ニハ譯載サレテ居ナイガ正確ヲ期スルタメ英譯

ニ據リ茲ニ譯出シテ置ク

第五十六條 内閣官制、陸海軍、最高統帥及國家ノ行政組織ニ關シテハ隨時命令ヲ以テ之ヲ規定スルコトヲ得但シ本條ノ命令ノ變更又ハ廢止ハ全種ノ大統領令ヲ以テノミ之ヲ為スコトヲ得

第五十七條

- 一 大統領令ハ法律ノ効カヲ有シ憲法上ノ權限ヲ明記シテ官報ヲ以テ公布スヘシ
- 二 憲法若ハ法律ニ依リ立法上法律ヲ要スル事項ハ亦憲法ノ定ムル條件ヲ具備スル大統領令ニ依ツテモ之ヲ規定スルコトヲ得ヘシ

七 豫算

第五十八條

- 一 國家ノ豫算ハ毎年法律ヲ以テ定ム
- 二 政府ハ下院ノ會期中豫算年度開始ノ少クトモ四ヶ月前ニ下院ニ豫算案ヲ提出スヘシ
- 三 下院ハ政府カ豫算案ヲ提出シタル日ヨリ九十日間ノ審査期間ヲ有シ上院ハ下院ニ與ヘラレタル期間滿了ヨリ二十日間ノ豫算審査期間ヲ有スヘシ
- 四 下院ハ上院ノナセル修正ニ對シテハ上院ニ與ヘラレタル期間滿了ヨリ十日間ノ審査期間ヲ有ス
- 五 大統領ハ左ノ規定ニ從ヒ豫算ノ公布ヲ命スヘシ
  - イ 下院及上院カ處定期間内ニ豫算ノ審査ヲ了シタル場合ニ在ツテハ兩院議定ノ内容ニ於テ
  - ロ 上院カ處定期間内ニ豫算ノ審査ヲ完了セサル場合ニ在ツ

テハ下院議定ノ内容ニ於テ

ハ 下院カ處定期間内ニ豫算ノ審査若ハ上院ノ修正ニ對スル  
 審査ヲ完了セサル場合ニ於テハ上院議定ノ内容ニ於テ

ニ 下院並ニ上院共ニ處定期間内ニ豫算ノ審査ヲ完了セサル  
 トキハ政府提出ノ原案ノ内容ニ於テ

第五十九條

一 豫算ニ計上ナキ歳出ハ之ヲ可決スルコトヲ得ス計上サレタ  
 ル歳出ト雖モ政府ノ同意アラサレハ之ヲ増加スルコトヲ得  
 ス

ニ 政府ハ國家ノ緊急必要ニ由ルニ非サレハ法律ノ授權ナキ支  
 出ヲナスコトヲ得ス本條ノ支出ハ閣議ヲ經ルコトヲ要シ政  
 府ハ閣議ノ決定ヨリ七日以内ニ追加支出ニ關スル法律案ヲ  
 下院ニ提出スヘシ 閣議ノ決定ハ官報ニ公布スルト同時ニ

第六十條

之ヲ會計検査院ニ通告スヘシ

一 國家ハ豫算ヲ改クコトヲ得サルモノトス

ニ 議會ノ解散ニ由リ豫算若ハ少クトモ月割假豫算カ新豫算年  
 度ノ始日以前ニ議決セラレサリシトキハ政府ハ新選出ノ下  
 院ニ對シ其開會ノ始ニ提出スヘキ月割假豫算又ハ豫算カ可  
 決セララル、ニ至ル日迄前年度ノ豫算ヲ執行スル權能ヲ有  
 ス

三 前項ノ規定ハ下院カ豫算案ヲ全ク否決シタル場合ニ之ヲ準  
 用ス但シ前項ノ場合ニ於テハ政府ハ豫算案ノ否決ヨリ七日  
 以内ニ下院ニ對シテ新豫算案若ハ月割假豫算ヲ提出スヘシ  
 且前年度豫算ニ據ル經費ノ支出ハ各費目共ニ否決セラレタ  
 ル豫算ニ計上セラレタル經費ノ額ヲ超ユルコトヲ得ス

陸海軍

第六十一條

- 一 陸海軍ハ國家ノ安全ト其權利ヲ保護ス
- 二 凡テ人民ハ兵役及國防上ノ役務ニ服スルノ義務ヲ有ス

第六十二條

- 一 大統領ハ毎年處定徵集人員ノ範圍内ニ於テ徵兵ヲ命ス
- 二 徵集定員ノ變更ハ總テ立法行爲ヲ要ス

第六十三條

- 一 大統領ノ陸海軍大元帥トシテノ職務ハ命令ニ依リ之ヲ行フ
- 二 大統領ハ特ニ命令ヲ以テ高等統帥機關ノ組織ヲ定メ大元帥トシテノ大統領ノ行爲ニ對スル副署ノ形式ヲ定ム

九 司法

第六十四條

- 一 裁判所ハホーランド共和國ノ名ニ於テ裁判ヲ行フ
- 二 裁判所ハ國法ヲ擁護シ團體生活ニ於ケル法觀念ヲ涵養ス
- 三 判事ハ職務上ノ獨立ヲ有ス
- 四 裁判所判決ハ他ノ國家機關ニ依リテ修正セラレ若ハ無効ナラシメラル、コトナシ

五、裁判所ハ正規ニ公布セラレタル法律ノ效力ヲ審査スル權能ヲ有セス

第六十五條

一、法律ニ別段ノ定メアル場合ノ外、判事ハ大統領之ヲ任命ス  
二、裁判所ノ構成並ニ判事ノ特別身分其權利義務並ニ其俸給ハ法律ヲ以テ之ヲ定ム

第六十六條

一、判事ハ裁判ノ決定ニ基キ及法律ノ定ムル場合ヲ除イテハ免職、停職、轉職若ハ其意ニ反シテ退職ヲ命セラルルコトナシ  
二、前項ノ規定ハ判事ノ轉職若ハ其退職カ立法行為ニ依リテ決定セラレタル裁判所構成ノ改正ニ由ルモノナルトキハ之ヲ適用セス

第六十七條 判事ハ現行犯ニ由ルニ非サレハ所轄懲戒裁判所ノ許可ナク之ヲ起訴シ若ハ裁判所ノ命令ナク之ヲ拘留スルコトヲ得ス

第六十八條

一、如何ナル法律ト雖モ權利ノ毀損又ハ損害ニ對シテ裁判上ノ救濟ヲ求ムルコトヲ妨クルヲ得ス  
二、個人ノ自由、住所ノ不可侵及信書ノ秘密ハ之ヲ保障ス  
三、身体若ハ家宅ノ搜索及信書ノ秘密ニ對スル制限ハ法律ノ定ムル處ニ依ル  
四、何人モ法律上當然其所轄ニ屬スル裁判所ノ裁判ヲ受クル權ヲ奪ハル、コトナク行為前法律ノ禁止セサル行為ニ付處罰セラル、コトナシ 何人モ裁判所ノ命令ナクシテ四十八時間以上拘留セラル、コトヲ得ス



五 特別裁判ハ法律ノ特ニ認ムル場合ニ限リ之ヲ開クコトヲ得  
六 法律ハ行政官廳ノ決定ニヨリ罰ノ宣告ヲ受ケタル事件ハ當事者ノ要求ニ依リ之ヲ裁判所ノ審理ニ移シ得ヘキ主義ヲ認ムヘシ

第六十九條

一 大統領ハ恩赦行爲ニ依リ既判力ヲ有スル既往判決ニ基キ宣告セラレタル刑ヲ免シ若ハ減シ及刑ノ言渡ヲ無効ニスル權能ヲ有ス

二 大赦ハ立法行爲ニ基キテノミ之ヲ行フコトヲ得

第七十條

一 設置スルコト左ノ如シ

イ 民事刑事ノ裁判事件ヲ所管セシムルタメ大審院  
ロ 行政事件ヲ所管セシムルタメ行政裁判所

ハ 裁判所及他ノ國家機關トノ權限爭議ヲ裁決スル權限裁判所  
ニ 軍法會議ノ特別構成、其權限、其訴訟手續並其職員ノ權利義務ハ法律ヲ以テ之ヲ定ムヘシ

第七十一條

一 憲法上ノ責任ニ基キ彈劾裁判ニ附セラレタル各大臣上院議員及下院議員ニ関スル事件ヲ審理スル爲ニ裁判長トシテ大審院長ノ外大名ノ判事ヲ以テ組織スル憲法裁判所ヲ設ク  
ニ 憲法裁判所判事及其豫備判事ハ任期三年トス大統領ハ各々半數下院及上院ニ依リ推薦セラレタル普通法ノ裁判所判事ノ倍數ノ候補者中ヨリ各院候補者ニ對シ公平ニ之ヲ任命スヘシ

十 國家行政

第七十二條

- 一 國家行政ハ公務トス
- 二 國家行政ハ左ノ機關ニ依リテ之ヲ行フ
  - イ 政府ノ行政機關
  - ロ 地方自治機關
  - ハ 經濟自治機關

第七十三條

國家ハ一般行政ノ目的上地域のニ州 (palatinats) 郡 (starostia) 市町村ノ各行政區劃ニ之ヲ分ツ

- 一 州區劃ハ立法行爲ヲ以テ定ム
- 二 市及町ハ法律ノ定ムル處ニ從ヒ市郡若ハ市州ヲ設定スルコトヲ得

第七十四條

政府ノ行政組織特ニ其各部門ノ權限ハ大統領令ヲ以テ之ヲ定ム

第七十五條

- 一 國家ノ行政區劃制度ニ從ヒ地方行政ノ必要ニ鑑ミ州郡及市町村自治行政組合ヲ設ク
- 二 前項ノ自治團體ハ法律ノ規定スル範圍内ニ於テ其所管區域内ニ於テ監督官廳ノ認可ヲ經テ條規ヲ制定スル權利ヲ有ス
- 三 自治體特種ノ行政目的ヲ遂行スルタメ組合ヲ設クルコトヲ得ヘシ
- 四 法律ハ自治組合ニ對シ公法上ノ人格ヲ與フルコトヲ得
- 五 自治體ノ活動ノ監督ハ其機關若ハ上級自治體ヲ通シテ政府之ヲ行フ

第七十六條

- 一、經濟生活ノ各種部門ニ對シ左ノ會議所ヲ含ム經濟自治團體ヲ組織スヘシ。即農業工業及商業各會議所、職工労働各會議所、自由職業會議所並ニ他ノ公法上ノ組合ノ會議所
- 二、法律ハ前項ノ會議所ニ聯合ヲ結成セシメ之ニ公法上ノ人格ヲ賦與スルコトヲ得
- 三、法律ハ最高經濟會議所ヲ創設シ之ニ全經濟生活ニ關スル問題ヲ審議セシメ國民經濟ニ關スル法律案ニ對シテ意見ヲ表示セシメ且國民經濟ノ各種部門ニ於ケル發議ヲ統制セシムルコトヲ得ヘシ
- 四、經濟自治團體ノ監督ハ其目的ノ爲ニ定メラレタル機關ノ同意ヲ得テ政府之ヲ行フ

十一 國家統制

第七十七條

- 一、國家及公法上ノ團體ノ財政ヲ監督シ國家ノ豫算決算ヲ審査シ及政府ニ承認ヲ與フヘキ報告ヲ每年下院ニ提出スルカ爲會計検査院ヲ置ク會計検査院ハ部ニ分カレ部員ハ獨立ヲ有ス
- 二、高等會計検査院ハ政府ニ獨立ス
- 三、大統領ハ會計検査院長ヲ任免シ及會計検査院長ノ意見ニ基キ及其副署ヲ以テ部ノ職員ヲ任免ス
- 四、會計検査院長ハ大臣ノ責任ニ關スル原則ニ從ヒ其職務ニ對シ責任ヲ負フモノトス

十二、國家ノ緊急狀態

第七十八條

- 一、外國ノ脅嚇及内亂若ハ陰謀ニシテ反逆性ヲ帶ビ國家組織若ハ其安全又ハ人民ノ安全ヲ脅マカスモノアルニ至レルトキハ内閣會議ハ大統領ノ同意ヲ經テ國家ノ全領土若ハ脅マカサル、領域ニ戒嚴ヲ宣告スヘシ
- 二、戒嚴ノ宣告ハ其公布ヨリ七日以内ニ下院ニ之ヲ通告スヘシ
- 三、下院解散ノ場合ニ於テハ戒嚴ノ宣告ニ關スル決定ハ新ニ選出セラレタル下院ニ對シ其始メノ會議ニ於テ之ヲ通告スヘシ
- 四、下院ハ戒嚴ノ宣告ニ關スル決定ノ廢止ヲ要求スルコトヲ得

- 五、前項ノ動議ハ其提出セラレタル會議中ニ於テ之カ採決ヲ行フコトヲ得ス
- 六、上院カ戒嚴ノ解除ニ關スル下院ノ議決ヲ承認セルトキハ政府ハ直ニ戒嚴ヲ解除スヘシ
- 七、戒嚴ノ宣告アリタルトキハ政府ハ其非常狀態ノ存續中人民ノ自由ヲ停止シ及戒嚴ニ關スル法律ニ依リ規定セラレタル特別ノ權能ヲ行フコトヲ得

第七十九條

- 一、國防ノ爲兵力使用ヲ必要トスルトキハ大統領ハ國家ノ全領土若ハ其一部領域ニ亘リ戰時狀態ノ宣告ヲナスヘシ
- 二、戰時狀態ノ存續中大統領ハ左ノ權カヲ有ス、即チ憲法改正ニ關スルモノヲ除キ議會ノ承諾ナクシテ國家ノ立法領域ニ於テ命令ヲ發シ、平和締結ニ至ル迄議會ノ任期ヲ延長シ、

四八  
國防上必要ナル期間内議會ノ兩院ノ會議ヲ開キ、停會シ、  
閉會ヲ命スルコト並ニ議會ノ權限ニ屬スル事項ヲ處理スル  
タメ縮少サレタル上下兩院ヲ召集スルコト之ナリ  
三、戰時狀態ノ存續中政府ハ戒嚴ニ関スル法律ノ規定スル權限  
及戰時狀態ニ関スル法律ノ定ムル特別ノ權限ヲ享有ス

十三、憲法ノ改正

第八十條

- 一、憲法ハ大統領政府若ハ下院議員總數ノ四分ノ一ノ發案ニ基  
キ之ヲ改正スルコトヲ得
- 二、大統領ノ發議ニ基ク改正案ハ一括シテノミ議決スルコトヲ  
得、修正ヲ加フルコトナキカ又ハ政府カ大統領ノ名ニ於テ  
合意シタル修正ノミヲナスコトヲ得

- 三、大統領ノ發案ニ基ク憲法改正ノ法律ハ通常ノ多數ヲ以テス  
ル下院及上院ノ一致ノ可決ヲ要ス、但シ政府若ハ下院ノ發  
案ニ基ク憲法改正ノ法律ハ下院議員及上院議員ノ法定數ノ  
多數ニ依リタル一致ノ可決ヲ要ス
- 四、大統領ハ憲法改正ノ法律案ヲ受理シタル日ヨリ三十日以内  
ニ於テ其再審議ヲ求ムル爲下院ニ其法律案ヲ廻付スルコト  
ヲ得但シ本條ノ再審議ハ次ノ議會ニ至ル迄ハ行フコトヲ得  
ス
- 五、議會カ修正ヲ加フルコトナクシテ再ヒ可決シタルトキハ大  
統領ハ下院及上院ノ解散ヲ命セサル限其署名ニ依リ憲法  
改正法律ノ効カヲ認メタル後其公布ヲ命スヘシ

第八十一條

- 一、 此憲法ハ其公布ノ日ヨリ之ヲ實施ス
- 二、 九十九條、百九條乃至百十八條及百二十條ヲ除キ一九二六年八月二日ノ法律（ホーランド共和國官報第七十八號、本文四百四十二）ニ依リテ修正セラレタル一九二一年三月一七日ノ憲法法律（ホーランド共和國官報第四十四號、本文二百六十七）ハ同時ニ之ヲ廢止ス
- 三、 一九二一年三月八日ノ法律（ホーランド共和國官報第二十  
六號、本文百四十六）、一九二一年七月三十日ノ法律（ホー  
ーランド共和國官報第六十九號、本文四百四十九）、一九

ニ一年十月十八日（ホーランド共和國官報第八十五號、本文六百八）及一九二五年三月一八日ノ法律（ホーランド共和國官報第三十六號、本文二百四十）等ニ依リテ修正セラレタルシレジア州組織法（ホーランド共和國官報第七十三號、本文四百九十七）ヲ含ム一九二〇年七月十五日ノ憲法ハ其効カヲ持續セシメ但シ一九二〇年七月十五日ノ法律（ホーランド共和國官報第七十三號、本文四百九十七）第四十四條ハ之ヲ以下ノ如ク修正ス、「此條例ノ變更ハ法律ヲ必要トス」一九二一年三月八日ノ法律（ホーランド共和國官報第二十六號、本文百四十六）ハ之ヲ廢止ス

「附錄」 一九三五年ノ憲法ニ依リテ其効カヲ認めラレタル  
一九二一年三月十七日ノ憲法ノ諸條文ハ左ノ如シ

第九十九條 ホーランド共和國ハ個人的所有權ナルト若ハ集團的

所有權即團體法人。自治團體及國家其自体ニ屬スル所有權ナルトヲ問ハス凡テ所有權ヲ以テ社會組織及法秩序ノ最モ重要ナル基礎ノ一ナルコトヲ認ム。故ニポーランド共和國ハ全住民、團體及社會ニ對シテ其財産ノ保護ヲ確保シ法律ノ明示セル場合ニシテ公益上必要ナルトキニ限リ一定ノ補償ノ下ニノミ個人的若ハ集團的所有權ノ廢止若ハ制限ヲ認ム。公益ノ爲如何ナル程度迄ニ財力國家ノ獨占所有權ヲ構成スヘキカ並ニ公ノ秩序ノ爲ニ如何ナル範圍ニ於テ人民若ハ其團體ノ法律上認メラレタル土地水礦物及其他ノ天然資源ヲ自由ニ處分スルコトヲ得ヘキ權利カ制限セラルヘキカハ獨リ法律ノミカ之ヲ定メ得ヘシ

土地ハ國民生活及國家生活ノ必須ノ要素ノ一ヲ構成スルカ故ニ無制限ナル處分ノ客體タルコトヲ得ス。法律ハポーランド共和國ノ農業組織カ正常ナル生産ヲ齎ラシ得ヘク且人民ノ個人的

的所有權ヲ構成スル農業單位ニ基礎ヲ有スルモノナルコトノ原則ヲ遵守シ國家カ土地ノ強制買上ヲ行ヒ得ヘキ範圍及土地ノ處分ヲ制限シ得ヘキ限度ヲ規定スヘシ

第百九條 各人民ハ其國籍ヲ保持シ並ニ其言語ヲ涵養シ及民族的特性ヲ保存スル權利ヲ有ス

特別法ハポーランド國內ニ在ル公法ニ準據シ且一般的自治團體ノ範圍内ニアル少數民族ノ自治的團結ニ依ルポーランドノ其民族の特定ノ完全且自由ナル發展ヲ保障スヘシ。國家ハ其活動ヲ監督シ及必要ニ應シテ其財政ニ補助ヲ與フル權利ヲ有スヘシ

第百十條 宗教上若ハ言語上少數民族ニ屬スルポーランド人民ハ他ノ人民ト同シク其資金ヲ以テ宗教的及社會的一切ノ慈善團體、學校並ニ他ノ教育施設ヲ創設シ統制シ管理シ並ニ其言語ヲ自由ニ使用シ且其宗教ノ規ヲ遵守スル權利ヲ有ス

第百十一條 信教ノ自由ハ全人民ニ之ヲ保障ス。如何ナル人民モ信教上ノ理由ニ由リ一般ニ認メラレタル權利ノ行使ヲ制限セラ  
ル、コトナシ

ホーランド國ノ全住民ハ公ノ秩序及善良ノ風俗ヲ害セサル限  
公私兩生活ニ於テ自由ニ其信仰ヲ守リ且其宗教若ハ其儀式ノ按  
ヲ行フ權利ヲ有ス

第百十二條 信教ノ自由ハ法律ニ反スルコトヲ得サルヘシ。何人  
モ其信仰ヲ主張シテ公ノ義務ノ遂行ヲ免カルルコトヲ得ス。親  
權ニ服シ若ハ後見ヲ受クル者ヲ除キ何人モ宗教的儀式若ハ其奉  
仕ニ對スル參加ヲ強制セラルルコトナシ

第百十三條 國家ノ認ムル一切ノ宗教團體ハ集團的且公ニ宗教上  
ノ勤ヲ催ス權利。其宗務ノ獨立處理ノ權。動産及不動産ヲ獲得  
所有シ之ヲ管理シ且處分スル權利ヲ有ス。宗教團體ハ宗教、學

校若ハ慈善ニ關スル目的ヲ有スル施設ト等シク基金及資本ヲ所  
有且享有ス。但シ如何ナル宗教團體モ國法ニ反スルコトヲ得ス

第百十四條 ローマカソリック教ハ國民大多數ノ宗教ニシテ國內  
ニ於テ平等ニ權利ヲ享有スル諸教派中首位ヲ占ムルモノトス。  
ローマカソリック教會ハ同教會法ヲ以テ之ヲ管理ス。國家及教會  
ノ關係ハ下院ニ依リテ承認セラルヘキ聖廳トノ協定ニ基キテ之  
ヲ定ムヘシ

第百十五條 宗教的少數民族ノ教會及公認ノ其他一切ノ宗教團體  
ハ各自ノ教會法ニ依リ之ヲ管理シ國家ハ各教會法カ非合法的規  
定ヲ含マサル限之ヲ承認スルコトヲ得ス

國家及該教會若ハ教派トノ關係ハ各自ノ法定代理人トノ協定  
後立法的ニ之ヲ定ムヘシ

第百十六條 新教派若ハ未公認教派ノ承認ハ組織及教理カ公ノ秩



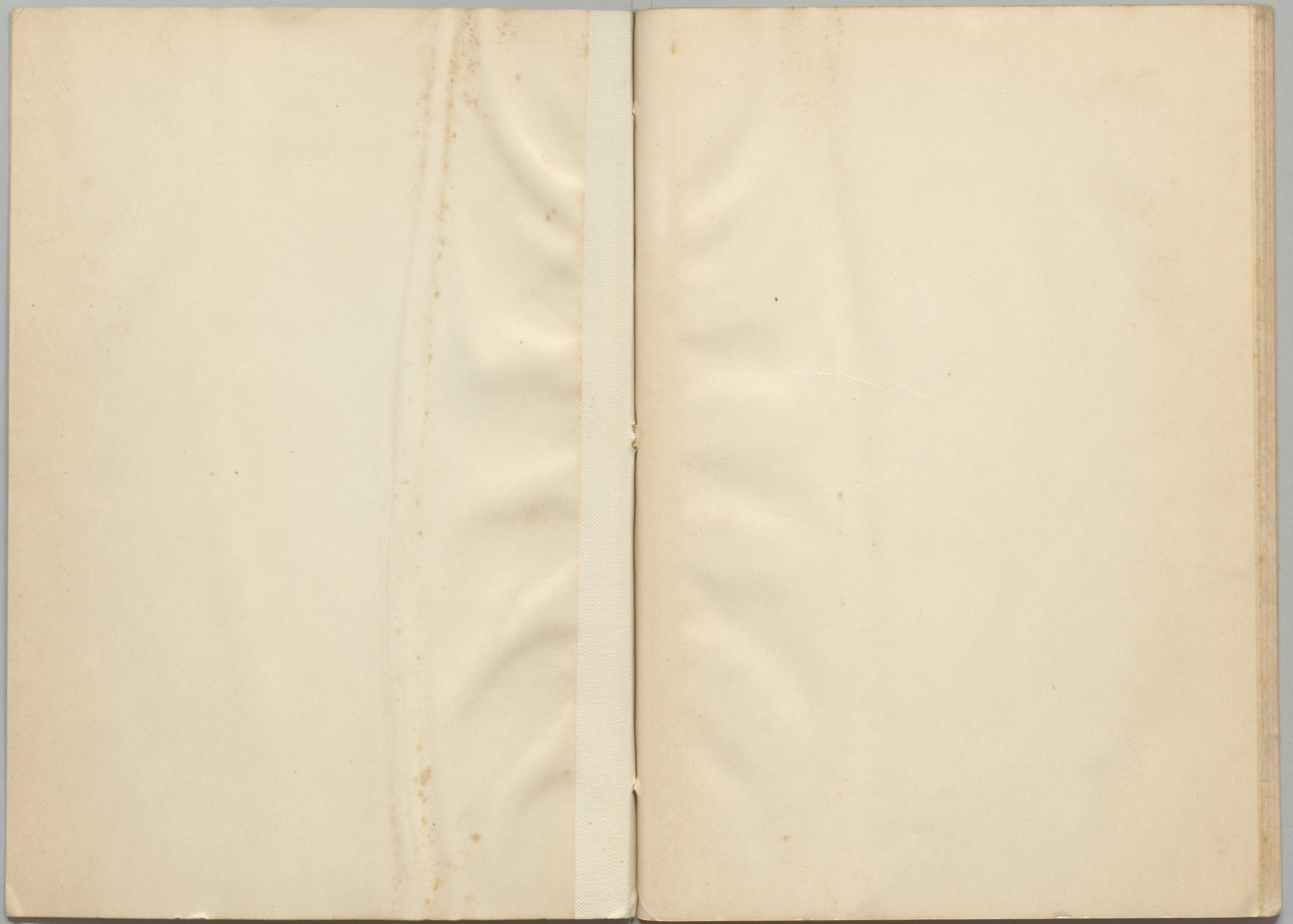
序及善良ノ風俗ニ反セサル宗教團體ニ拒絶セラルルコトヲ得ス  
 第百十七條 科學的研究及其結果ノ發表ハ自由トス。全人民ハ大  
 學資格、委託兒童ノ安全及國家ニ對スル忠誠ニ関スル法律ノ要  
 求ヲ満足セシムルヲ條件トシテ教育シ學校若ハ教育施設ヲ設ケ  
 且之ヲ管理スル權利ヲ有ス

一切ノ學校及教育施設ハ官私立共ニ法律ノ定ムル範圍ニ於テ  
 國家權限ノ監督ニ服スルモノトス

第百十八條 初等教育ノ順序ニ於テ該教育ハ全人民ニ對スル義務  
 トス。該教育ノ期間其範圍及其免除條件ハ法律ヲ以テ之ヲ定ム  
 ヘシ

第百二十條 教程カ十八歳以上ノ青年ノ訓練ニ適シ且全部若ハ一  
 部國家ニ依リ若ハ自治團體ニ依リテ維持セラルル全教育施設ニ  
 於テ宗教教育ハ全學生ニ對スル義務トス。該教育ノ方針及監督

ハ國家ノ學校權限ニ屬スル監督公權ヲ留保シテ關係宗教團體ニ  
 屬ス



國  
政  
一  
新

群馬県立図書館



0706443-9